

運用報告書（全体版）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資します。</p> <p>②環境問題に積極的に取り組んでいる日本の企業の株式に投資します。</p> <p>③主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資します。</p> <p>④利息・配当収入等、売買益（評価損益を含みます。）等を原資として分配します。</p>	
主要投資対象	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	イオン好配当グリーン・バランス・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、利子、配当収入等を中心に安定分配を行い、毎年3月、9月の決算時には売買益（評価損益を含みます）を上乗せして分配することを基本方針とします。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないことがあります。</p>	

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

<愛称> みどりのふたば

第91期（決算日 2023年5月11日）
 第92期（決算日 2023年7月11日）
 第93期（決算日 2023年9月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「イオン好配当グリーン・バランス・オープン」は、このたび第93期の決算を行いましたので、第91期～第93期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		達配		騰落率	株式組入比率	債券組入比率	純資産総額
		み	期	金	騰				
	円	円	騰	金	落	率	%	%	百万円
79期(2021年5月11日)	10,410	30		30		1.4	47.6	47.7	837
80期(2021年7月12日)	10,347	30		30		△0.3	48.2	47.7	838
81期(2021年9月13日)	10,491	100		100		2.4	50.0	46.8	844
82期(2021年11月11日)	10,260	30		30		△1.9	46.3	47.3	836
83期(2022年1月11日)	10,345	30		30		1.1	49.9	47.6	858
84期(2022年3月11日)	9,851	30		30		△4.5	48.6	47.9	824
85期(2022年5月11日)	10,239	30		30		4.2	47.3	46.1	882
86期(2022年7月11日)	10,587	30		30		3.7	49.1	47.4	917
87期(2022年9月12日)	10,694	100		100		2.0	48.9	46.2	944
88期(2022年11月11日)	10,478	30		30		△1.7	48.1	46.4	958
89期(2023年1月11日)	10,272	30		30		△1.7	46.7	44.6	962
90期(2023年3月13日)	10,571	100		100		3.9	47.6	47.2	995
91期(2023年5月11日)	10,967	30		30		4.0	48.5	45.0	1,075
92期(2023年7月11日)	11,365	30		30		3.9	47.1	47.8	1,135
93期(2023年9月11日)	11,914	100		100		5.7	48.9	44.2	1,249

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第91期	(期 首)	円	%		%		%
	2023年 3月13日	10,571	—		47.6		47.2
	3月末	10,653	0.8		46.1		46.5
	4月末	10,885	3.0		48.1		45.1
第92期	(期 末)						
	2023年 5月11日	10,997	4.0		48.5		45.0
	(期 首)						
	2023年 5月11日	10,967	—		48.5		45.0
第92期	5月末	11,037	0.6		48.0		47.0
	6月末	11,645	6.2		47.2		48.0
	(期 末)						
	2023年 7月11日	11,395	3.9		47.1		47.8
第93期	(期 首)						
	2023年 7月11日	11,365	—		47.1		47.8
	7月末	11,683	2.8		48.9		46.0
	8月末	11,972	5.3		48.9		44.8
第93期	(期 末)						
	2023年 9月11日	12,014	5.7		48.9		44.2

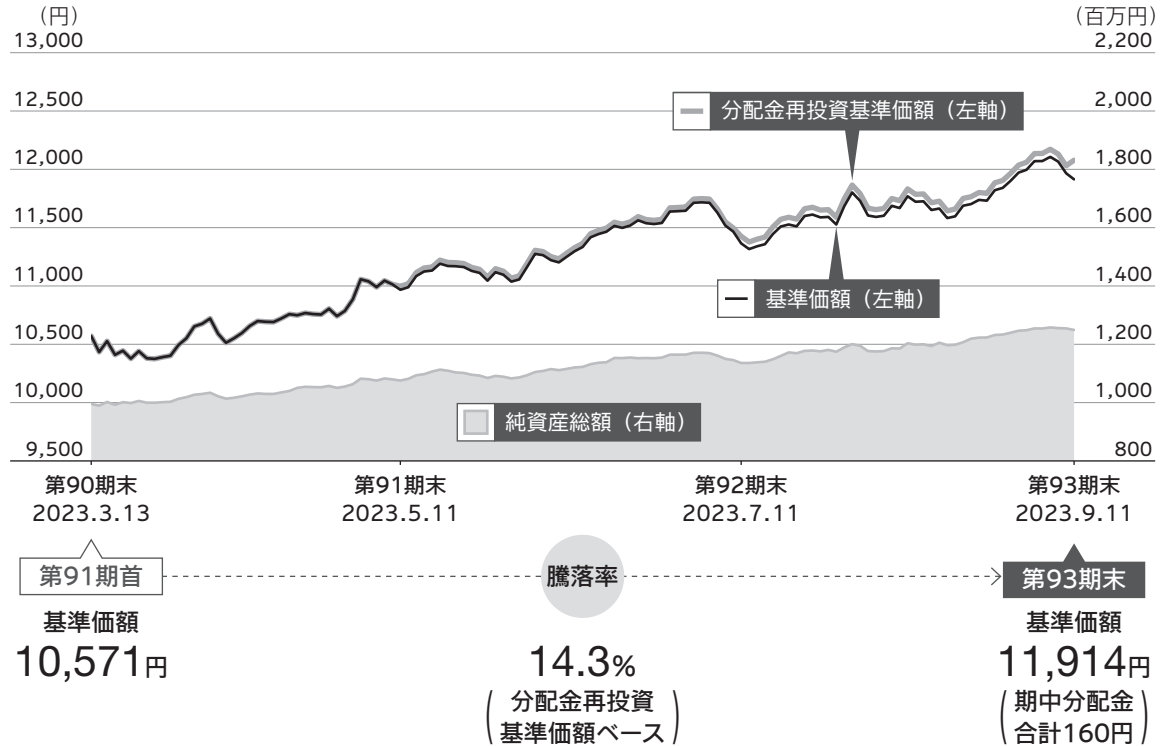
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率及び債券組入比率は、マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年3月13日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

投資対象である「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」が上昇したことにより、当期の分配金再投資基準価額は上昇しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は+22.2%となりました。

個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、トヨタ自動車、大塚商会、本田技研工業、鹿島建設などの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

期中の騰落率は+8.4%となりました。

各国債券の利回りが上昇（価格は下落）し、債券要因はマイナスとなりましたが、円に対して各国通貨が上昇したことによる為替要因のプラスが大きかったことから、騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○国内株式市況

TOPIXは18.0%の上昇となりました。

期初は東証の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）を契機とした企業の資本効率改善に対する期待から海外投資家が買い越しに転じたことで上昇しました。

その後は、米国のインフレ率が鈍化したことやFRB（米連邦準備理事会）が利上げを一時停止したことで、過度な金融引き締めによる景気減速懸念が後退したことを好感して、大きく上昇しました。

期末にかけては、中国不動産大手が米連邦破産法第15条の適用を申請したことで中国経済の先行き懸念が高まったものの、日本企業の堅調な決算発表やジャクソンホール会議におけるFRB議長の発言によって更なる金融引き締め懸念が後退したことから上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



○外国債券市況

・米国債券

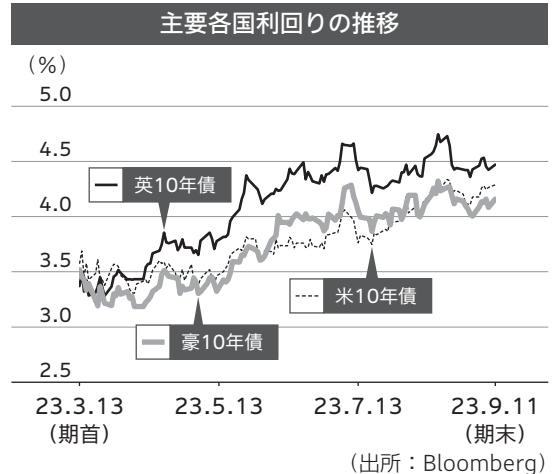
当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。米国経済が底堅く推移するなか、FRBによる金融引き締め長期化観測などから、利回りは大幅に上昇しました。

・英国債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。インフレへの警戒感が続くなか、BOE（イングランド銀行）による金融引き締めが進められたことなどから、利回りは大幅に上昇しました。

・豪州債券

当期末の利回りは前期末を上回る水準となりました。インフレへの警戒感が続くなか、RBA（オーストラリア準備銀行）が2023年6月まで利上げを進めたことなどから、利回りは大幅に上昇しました。



○為替市況

・米ドル円

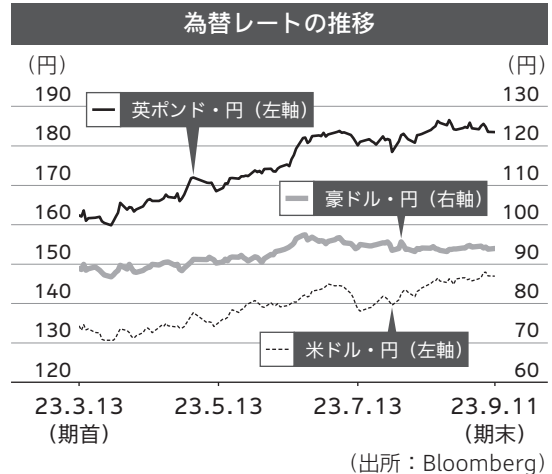
当期末は前期末に比べて円安米ドル高となりました。FRBの金融引き締め長期化観測などにより、米国金利が大幅に上昇したことなどから、円安米ドル高となりました。

・英ポンド円

当期末は前期末に比べて円安英ポンド高となりました。BOEの金融引き締めにより英国金利が大幅に上昇したことなどから、円安英ポンド高となりました。

・豪ドル円

当期末は前期末に比べて円安豪ドル高となりました。RBAの利上げにより豪州金利が大幅に上昇したことなどから、円安豪ドル高となりました。



注. 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%の比率を基準として組入れております。

期を通じて、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」への投資比率は、概ね各50%の比率を維持しました。

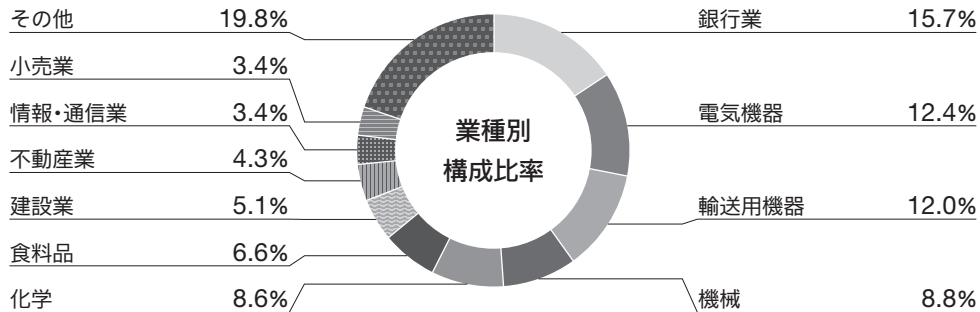
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。

期末時点での業種別構成比率はグラフのとおりです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ニデック、キューピー、ひろぎんホールディングスなどです。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、シチズン時計、日本製鉄、東京瓦斯などです。

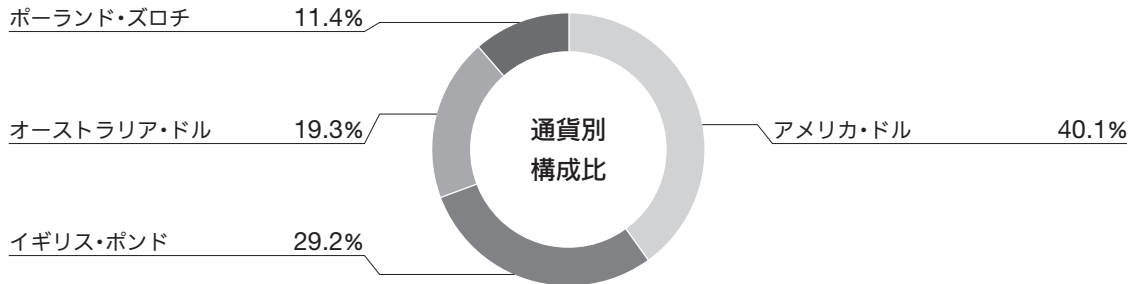


注1. 比率は、第93期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

当マザーファンドでは、分散投資の考え方に基づき、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%程度、豪州を中心としたアジア／オセアニアを20%程度としたポートフォリオ構成としました。



注1．比率は、第93期末における組入債券評価額に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式および日本を除く世界各国の公社債に投資するファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、収益分配方針に基づき、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第91期 2023.3.14~2023.5.11	第92期 2023.5.12~2023.7.11	第93期 2023.7.12~2023.9.11
当期分配金	30	30	100
(対基準価額比率)	0.273%	0.263%	0.832%
当期の収益	30	30	47
当期の収益以外	—	—	52
翌期繰越分配対象額	3,586	3,965	4,494

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは債券の利子収入や株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

イオン好配当グリーン・バランス・オープン

今後も、「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」および「損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。外貨建て資産に関する為替ヘッジについては原則行いません。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第91期～第93期 2023.3.14～2023.9.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.695%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,312円です。
(投信会社)	(37)	(0.328)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(37)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.014)	
(c) その他費用	3	0.025	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.015)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	84	0.734	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

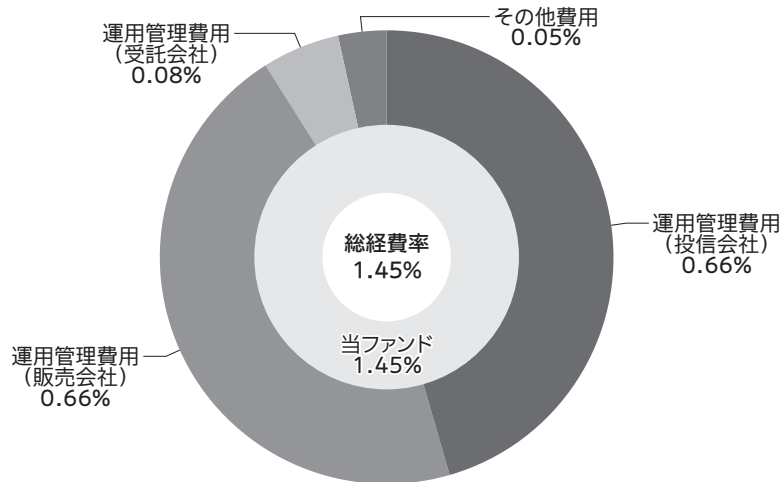
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.45%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月14日～2023年9月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第91期～第93期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 64,737	千円 96,950	千口 15,575	千円 23,120
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	17,836	51,520	9,330	29,910

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2023年3月14日～2023年9月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第91期～第93期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	335,960千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	910,521千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月14日～2023年9月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月11日現在)

親投資信託残高

銘柄	第90期末		第93期末	
	口数	金額	口数	評価額
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	千口 355,465	千円 619,848	千口 404,626	千円 619,848
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	174,570	619,403	183,076	619,403

(注1) 当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第91期から第93期までを作成期としております。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 当ファンドは、第93期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2023年9月11日現在)

項 目	第93期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド	619,848	49.0
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	619,403	49.0
コール・ローン等、その他	25,825	2.0
投資信託財産総額	1,265,076	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドにおいて、第93期末における外貨建資産(570,416千円)の投資信託財産総額(619,868千円)に対する比率は、92.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、第93期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.97円、1ユーロ=157.48円、1イギリス・ポンド=183.54円、1ポーランド・ズロチ=34.1023円、1オーストラリア・ドル=94.00円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第91期末	第92期末	第93期末
	2023年5月11日現在	2023年7月11日現在	2023年9月11日現在
	円	円	円
(A) 資産	1,083,195,124	1,142,194,807	1,265,076,950
コール・ローン等	18,118,473	19,445,204	25,824,923
損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド(評価額)	527,531,383	561,659,938	619,848,084
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	537,545,268	561,089,665	619,403,943
(B) 負債	7,489,109	6,385,326	15,870,676
未払収益分配金	2,942,586	2,998,228	10,484,833
未払解約金	2,192,212	742,350	2,520,904
未払信託報酬	2,328,146	2,615,324	2,833,416
未払利息	54	57	—
その他未払費用	26,111	29,367	31,523
(C) 純資産総額(A-B)	1,075,706,015	1,135,809,481	1,249,206,274
元本	980,862,230	999,409,483	1,048,483,349
次期繰越損益金	94,843,785	136,399,998	200,722,925
(D) 受益権総口数	980,862,230口	999,409,483口	1,048,483,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,967円	11,365円	11,914円

(注1) 当作成期間(第91期～93期)における期首元本額941,661,124円、期中追加設定元本額197,120,534円、期中一部解約元本額90,298,309円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額

第91期1.0967円、第92期1.1365円、第93期1.1914円

○損益の状況

項 目	第91期	第92期	第93期
	2023年3月14日～ 2023年5月11日	2023年5月12日～ 2023年7月11日	2023年7月12日～ 2023年9月11日
	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 328	△ 850	△ 956
支払利息	△ 328	△ 850	△ 956
(B) 有価証券売買損益	43,768,825	43,289,197	68,613,055
売買益	44,026,813	44,727,240	69,493,144
売買損	△ 257,988	△ 1,438,043	△ 880,089
(C) 信託報酬等	△ 2,354,889	△ 2,644,922	△ 2,871,382
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,413,608	40,643,425	65,740,717
(E) 前期繰越損益金	32,091,663	67,415,585	102,426,659
(F) 追加信託差損益金	24,281,100	31,339,216	43,040,382
(配当等相当額)	(280,951,674)	(291,101,743)	(313,411,914)
(売買損益相当額)	(△256,670,574)	(△259,762,527)	(△270,371,532)
(G) 計(D+E+F)	97,786,371	139,398,226	211,207,758
(H) 収益分配金	△ 2,942,586	△ 2,998,228	△ 10,484,833
次期繰越損益金(G+H)	94,843,785	136,399,998	200,722,925
追加信託差損益金	24,281,100	31,339,216	43,040,382
(配当等相当額)	(281,229,576)	(291,269,036)	(313,563,031)
(売買損益相当額)	(△256,948,476)	(△259,929,820)	(△270,522,649)
分配準備積立金	70,562,685	105,060,782	157,682,543

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2023年3月14日～2023年9月11日)は以下の通りです。

項 目	2023年3月14日～ 2023年5月11日	2023年5月12日～ 2023年7月11日	2023年7月12日～ 2023年9月11日
a. 配当等収益(費用控除後)	10,272,275円	5,384,185円	5,010,535円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	22,804,219円	35,259,240円	60,730,182円
c. 信託約款に規定する収益調整金	281,229,576円	291,269,036円	313,563,031円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	40,428,777円	67,415,585円	102,426,659円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	354,734,847円	399,328,046円	481,730,407円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,616円	3,995円	4,594円
g. 分配金	2,942,586円	2,998,228円	10,484,833円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	100円

○分配金のお知らせ

	第91期	第92期	第93期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	100円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2022年10月11日）

＜計算期間 2021年10月9日～2022年10月11日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			(参考指標)	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2018年10月9日)	22,533	7.4	1,761.12	3.9	98.5	—	1,024
12期(2019年10月8日)	20,449	△ 9.2	1,586.50	△ 9.9	97.9	—	966
13期(2020年10月8日)	18,854	△ 7.8	1,655.47	4.3	98.3	—	858
14期(2021年10月8日)	23,722	25.8	1,961.85	18.5	98.6	—	597
15期(2022年10月11日)	25,356	6.9	1,871.24	△ 4.6	94.5	—	726

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指標) 騰 落 率		
(期 首) 2021年10月8日	円 23,722	% -	(参考指標) 1,961.85	% -	% 98.6
10月末	23,760	0.2	2,001.18	2.0	97.2
11月末	22,447	△5.4	1,928.35	△1.7	96.8
12月末	23,383	△1.4	1,992.33	1.6	98.3
2022年1月末	23,609	△0.5	1,895.93	△3.4	98.0
2月末	23,812	0.4	1,886.93	△3.8	98.5
3月末	24,340	2.6	1,946.40	△0.8	96.7
4月末	24,180	1.9	1,899.62	△3.2	94.8
5月末	24,686	4.1	1,912.67	△2.5	97.5
6月末	25,079	5.7	1,870.82	△4.6	98.3
7月末	25,310	6.7	1,940.31	△1.1	97.7
8月末	25,832	8.9	1,963.16	0.1	97.3
9月末	24,868	4.8	1,835.94	△6.4	95.1
(期 末) 2022年10月11日	25,356	6.9	1,871.24	△4.6	94.5

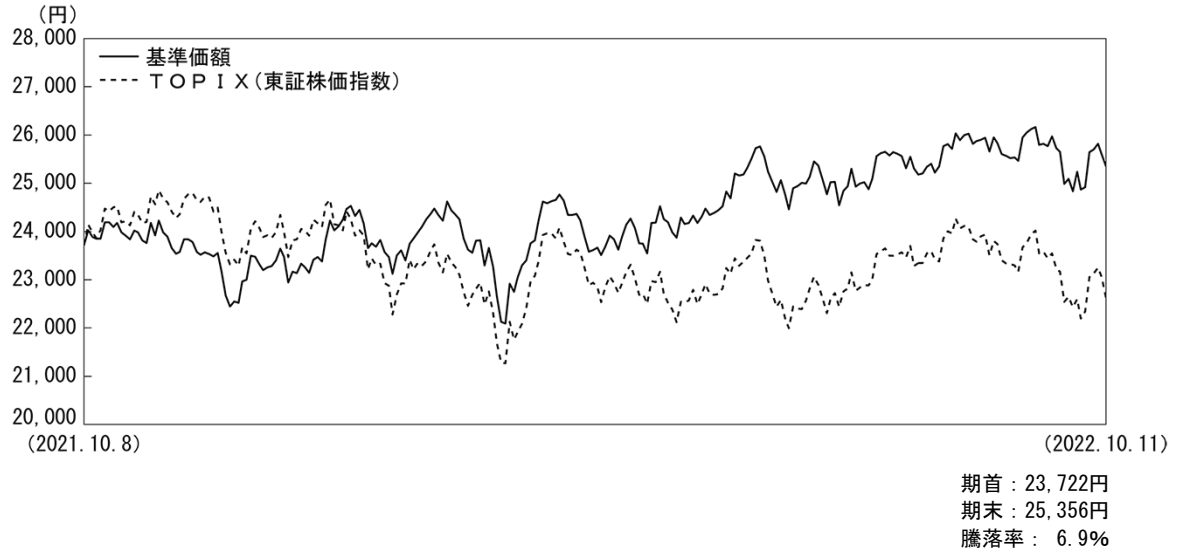
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○運用経過

(2021年10月9日～2022年10月11日)

■基準価額の推移



・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2021年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が下落する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、日揮ホールディングス、武田薬品工業、日本電信電話、シチズン時計、日本製鉄などの保有がプラス要因となりました。

■投資環境

TOPIXは4.6%の下落となりました。

期初は南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐと見られたことなどを背景に下落しました。その後はウクライナをめぐる地政学リスクや上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速観測が下押し圧力となった一方、日本における外国人観光客受け入れ再開などが下支えし、横ばい圏での推移となりました。

期末にかけては、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI（消費者物価指数）などを背景としたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや各国中央銀行の積極的な利上げを背景とした景気減速懸念の高まりが下押し圧力となった一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

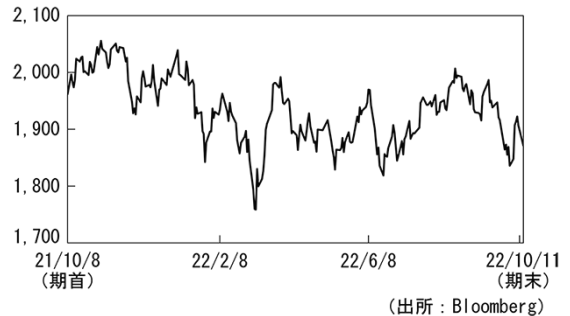
■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、94.5%です。

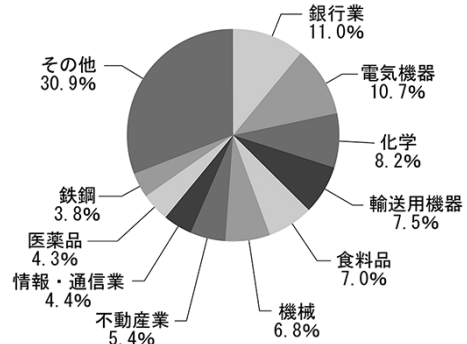
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、村田製作所、森永乳業、ジェイテクトなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、味の素、日本たばこ産業、日本電信電話などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第15期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-4.6%）を11.5%上回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄ともにプラス要因となりました。業種配分では、電気機器、サービス業のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因、卸売業、その他製品、海運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日揮ホールディングスのオーバーウェイト、リクルートホールディングス、ソニーグループのアンダーウェイトなどがプラス要因に、第一三共、任天堂のアンダーウェイト、トラスコ中山のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月9日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	12	0.049	
期中の平均基準価額は24,275円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年10月9日～2022年10月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 133	千円 255,653	千株 84	千円 180,117

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年10月9日～2022年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	435,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	648,433千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月9日～2022年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.7%)			
鹿島建設	2.2	3.9	5,424
西松建設	1.7	—	—
大和ハウス工業	1.3	1.4	4,191
エクシオグループ	1.7	3.8	8,192
日揮ホールディングス	6	4.4	7,735
食料品 (7.0%)			
森永乳業	—	2.7	11,286
ヤクルト本社	1.2	—	—
日本ハム	2.1	2.4	8,880
キリンホールディングス	6.5	7.8	17,316
味の素	4.9	—	—
キュービー	2.2	4.2	10,269
日本たばこ産業	7.4	—	—
繊維製品 (2.9%)			
東洋紡	—	4.4	4,668
東レ	15	17.8	12,953
ワコールホールディングス	1	1.1	2,524
化学 (8.2%)			
クラレ	2.7	3	3,060
旭化成	—	3.6	3,483
日本曹達	1	—	—
東亜合成	4.9	6.3	7,125
信越化学工業	—	0.3	4,510
日本触媒	0.7	1	5,360
三菱瓦斯化学	—	3.5	6,779
積水化学工業	1.4	3.4	6,208
日本ゼオン	—	3.7	4,887
日本化薬	3.8	4.3	5,000
花王	0.9	1.3	7,348
中国塗料	4.3	—	—
D I C	—	1.2	2,914
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	4.8	5.2	19,557
サワイグループホールディングス	2	2.4	10,044

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (1.0%)			
E N E O Sホールディングス	22.4	14.2	6,969
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	—	3.7	8,380
鉄鋼 (3.8%)			
日本製鉄	8.2	9	18,868
J F Eホールディングス	3.1	3.5	4,977
大同特殊鋼	—	0.6	2,166
非鉄金属 (1.1%)			
住友電気工業	4.3	4.8	7,284
機械 (6.8%)			
アマダ	3.2	7.2	7,372
オーエスジー	2.7	4.9	8,810
小松製作所	1.7	—	—
住友重機械工業	1.7	2.6	7,038
日本精工	5.4	9.3	6,826
ジェイテクト	2.8	12.3	11,672
マキタ	—	1.8	4,950
I H I	1.2	—	—
電気機器 (10.7%)			
三菱電機	3.2	—	—
マブチモーター	1.6	2.9	11,455
日新電機	4.5	2.5	3,252
日本電気	—	1.3	6,058
セイコーエプソン	2.7	3	6,054
E I Z O	1.9	2	7,410
TDK	—	2	9,100
アルプスアルパイン	4.9	4.7	5,014
堀場製作所	—	0.5	2,915
コーセル	2.7	3	2,424
ウシオ電機	1.2	—	—
京セラ	0.8	0.9	6,618
村田製作所	—	1.9	13,136
輸送用機器 (7.5%)			
ユニプレス	3.2	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
デンソー	0.8	0.6	4,212	
いすゞ自動車	—	1.5	2,482	
トヨタ自動車	1.5	1.7	3,343	
アイシン	2.3	2.4	9,252	
本田技研工業	4	4.4	14,176	
SUBARU	—	2.1	4,700	
豊田合成	2.8	4.9	11,289	
エフ・シー・シー	1.3	1.5	2,071	
精密機器 (2.1%)				
シチズン時計	21.3	23.5	14,311	
その他製品 (0.4%)				
トッパン・フォームズ	1.6	—	—	
リンテック	1.2	1.3	2,915	
電気・ガス業 (3.8%)				
中部電力	2.7	3	3,717	
沖縄電力	1	1.1	1,093	
東京瓦斯	4.4	5	12,835	
大阪瓦斯	4.2	3.7	8,158	
陸運業 (3.6%)				
東日本旅客鉄道	1.7	1.9	14,890	
ヤマトホールディングス	—	3.2	6,982	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.4	2,960	
情報・通信業 (4.4%)				
日鉄ソリューションズ	3.1	—	—	
大塚商会	1.9	3.7	16,816	
日本テレビホールディングス	11.6	3	3,453	
日本電信電話	4.6	1.3	5,200	
KDDI	3.1	1.2	5,055	
卸売業 (3.3%)				
三井物産	1.1	0.7	2,284	
東邦ホールディングス	5.3	5.6	11,250	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トラスコ中山	3.6	4.4	8,976	
小売業 (2.9%)				
J. フロント リテイリング	4.9	—	—	
ユナイテッドアローズ	4.5	5.6	11,418	
イズミ	—	2	6,310	
ヤマダホールディングス	4.6	5.2	2,548	
銀行業 (11.0%)				
いよぎんホールディングス	—	3.5	2,348	
めぶきフィナンシャルグループ	—	9	2,592	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22.3	24.6	15,992	
りそなホールディングス	—	4.1	2,241	
三井住友トラスト・ホールディングス	2.9	3.2	13,676	
三井住友フィナンシャルグループ	5	5.4	22,356	
七十七銀行	—	1.2	2,109	
みずほフィナンシャルグループ	8.2	8.7	14,050	
保険業 (2.7%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.4	1.6	6,222	
第一生命ホールディングス	6	5.5	12,430	
東京海上ホールディングス	1.5	—	—	
不動産業 (5.4%)				
三井不動産	2.2	4.2	12,003	
三菱地所	8.1	8.6	16,507	
イオンモール	4.4	5.2	8,325	
サービス業 (2.2%)				
総合警備保障	—	2.2	8,140	
H. U. グループホールディングス	2.3	2.5	6,647	
合 計	株 数・金 額	326	376	686,825
	銘柄数<比率>	80	89	<94.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 686,825	94.5%
コール・ローン等、その他	39,698	5.5
投資信託財産総額	726,523	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	726,523,781
コール・ローン等	30,647,371
株式(評価額)	686,825,360
未収配当金	9,051,050
(B) 負債	599
その他未払費用	599
(C) 純資産総額(A-B)	726,523,182
元本	286,532,152
次期繰越損益金	439,991,030
(D) 受益権総口数	286,532,152口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,356円

(注1) 信託財産に係る期首元本額251,915,483円、期中追加設定元本額57,536,429円、期中一部解約元本額22,919,760円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳
イオン好配当グリーン・バランス・オープン

182,133,474円

損保ジャパン・エコ・オープン (配当利回り重視型)

104,398,678円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.5356円

○損益の状況 (2021年10月9日～2022年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,675,526
受取配当金	22,686,250
その他収益金	3,216
支払利息	△ 13,940
(B) 有価証券売買損益	22,225,773
売買益	50,747,025
売買損	△ 28,521,252
(C) 保管費用等	△ 1,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	44,899,811
(E) 前期繰越損益金	345,677,888
(F) 追加信託差損益金	83,173,571
(G) 解約差損益金	△ 33,760,240
(H) 計(D+E+F+G)	439,991,030
次期繰越損益金(H)	439,991,030

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2022年11月24日）

＜計算期間 2021年11月25日～2022年11月24日＞

損保ジャパン高金利外国債券マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
12期(2018年11月26日)	12,778	△1.0		90.8		729
13期(2019年11月25日)	12,774	△0.0		91.6		744
14期(2020年11月24日)	13,150	2.9		96.0		403
15期(2021年11月24日)	14,056	6.9		94.2		419
16期(2022年11月24日)	14,469	2.9		93.0		482

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア/オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2021年11月24日		14,056	—	—		94.2
	11月末		13,931	△0.9			94.1
	12月末		14,127	0.5			93.4
	2022年1月末		13,845	△1.5			95.8
	2月末		13,714	△2.4			94.6
	3月末		14,231	1.2			94.7
	4月末		14,304	1.8			93.6
	5月末		14,285	1.6			92.1
	6月末		14,542	3.5			95.5
	7月末		14,754	5.0			95.8
	8月末		14,427	2.6			94.0
	9月末		13,974	△0.6			96.5
	10月末		14,648	4.2			94.5
	(期 末)						
	2022年11月24日		14,469	2.9			93.0

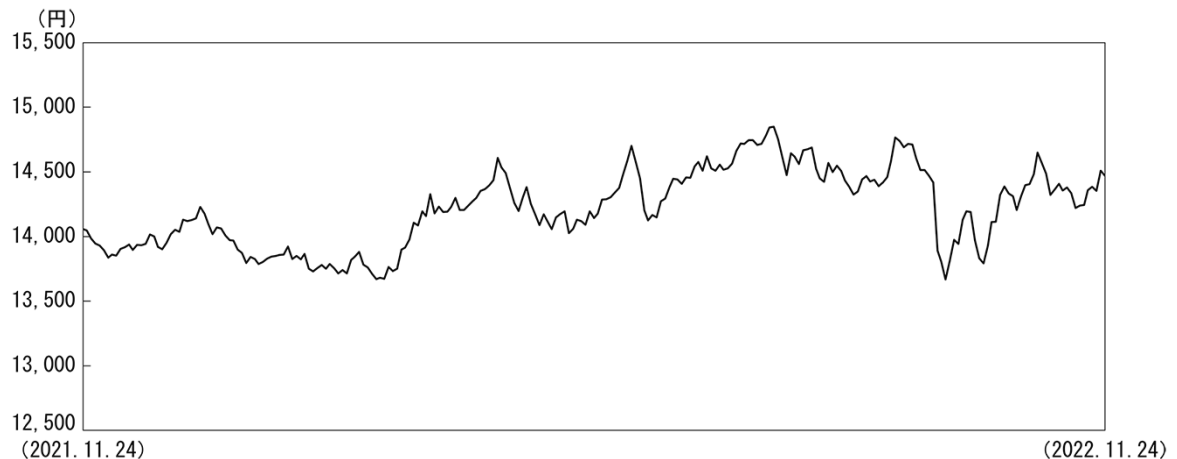
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、主として北米(米国、カナダ)、欧州、アジア/オセアニア(日本を除く)の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2021年11月25日～2022年11月24日)

■基準価額の推移



期首：14,056円
 期末：14,469円
 騰落率：2.9%

■基準価額の主な変動要因

各国債券の利回りが上昇（価格は下落）し、債券要因はマイナスとなりましたが、円に対して各国通貨が上昇したことによる為替要因のプラスが大きかったことから、騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

【債券市場】

○米国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。雇用改善やインフレ高進を背景にFRB（米連邦準備理事会）による大幅な金融引き締めが進められたことなどから、利回りは大幅に上昇しました。

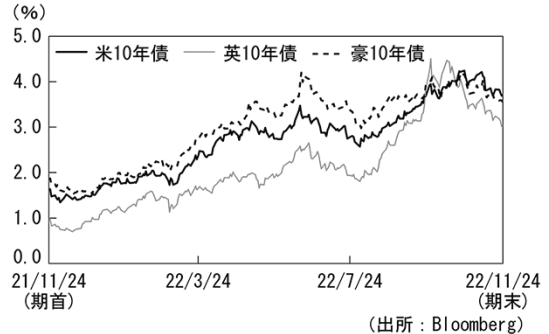
○英国債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。エネルギー価格の上昇などによりインフレへの警戒感が高まる中、BOE（イングランド銀行）による金融引き締めが進められたことなどから、利回りは大幅に上昇しました。

○豪州債券市場

当期末の利回りは前期末と比べて上昇しました。豪州経済が堅調に推移する中、RBA（オーストラリア準備銀行）による金融政策の正常化が進められたことなどから、利回りは大幅に上昇しました。

主要各国利回りの推移



【為替市場】

○米ドル円市場

当期末は前期末に比べて、円安米ドル高となりました。米国ではインフレ高進を受けて大幅な金融引き締めが進められた一方、日銀が金融緩和を継続する姿勢を示し、日米金融政策の格差拡大などから、大幅な円安米ドル高となりました。

○英ポンド円市場

当期末は前期末に比べて、円安英ポンド高となりました。BOEによる金融引き締めが進められ、英国金利が大幅に上昇したことなどから、円安英ポンド高となりました。

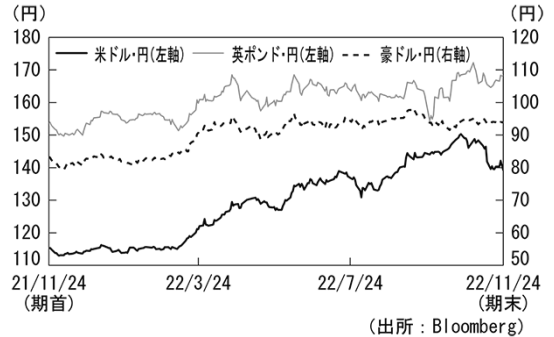
○豪ドル円市場

当期末は前期末に比べて、円安豪ドル高となりました。RBAによる金融政策の正常化が進められ、豪州金利が大幅に上昇したことなどから、円安豪ドル高となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

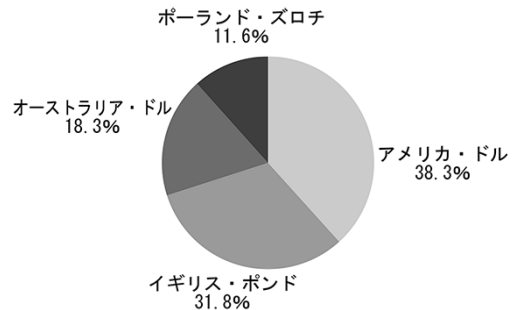
債券の組入れについては、米国を中心とした北米を40%程度、英国を中心とした欧州を40%、豪州を中心としたアジア/オセアニアを20%程度として、分散投資を意識したポートフォリオ構成としました。

為替レートの推移



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

通貨別構成比



(注1) 比率は、第16期末における組入債券評価額に対する割合。
 (注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として北米（米国、カナダ）、欧州、アジア／オセアニア（日本を除く）の国債、州政府債、政府保証債、政府系機関債、国際機関債等に分散投資を行うファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

今後も、インカムゲインを重視しつつ、投資妙味が高いと考えられる銘柄の組入れにより、中長期的なトータルリターンの上を目指します。

国別配分では、相対的に投資魅力度が高いと考える、米国や英国、豪州のウェイトを高位に保ち、引き続き分散投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月25日～2022年11月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.047	$(a) \text{その他費用} = \frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.045)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	
合 計	7	0.047	
期中の平均基準価額は14,231円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年11月25日～2022年11月24日)

公社債

			買付額	売付額
外国	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 131	千イギリス・ポンド —
	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 1,699	千ポーランド・ズロチ — (900)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 805	千オーストラリア・ドル 607

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分です。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月25日～2022年11月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年11月24日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期		未				
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,130	千アメリカ・ドル 1,233	千円 171,722	% 35.6	% —	% 14.8	% 19.4	% 1.5
イギリス	千イギリス・ポンド 740	千イギリス・ポンド 847	142,407	29.5	—	29.5	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,800	千ポーランド・ズロチ 1,691	52,190	10.8	—	10.8	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 870	千オーストラリア・ドル 874	82,097	17.0	—	12.7	4.3	—
合 計	—	—	448,417	93.0	—	67.8	23.7	1.5

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	国債証券	Treasury 4.625 400215	4.625	160	176	24,512	2040/2/15
		Treasury 6.25 230815	6.25	50	50	7,035	2023/8/15
		Treasury 6.25 300515	6.25	290	334	46,645	2030/5/15
		Treasury 7.625 250215	7.625	630	671	93,529	2025/2/15
小	計					171,722	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 4.5 340907	4.5	200	226	38,063	2034/9/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	540	620	104,343	2028/12/7
小	計					142,407	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 5.75 290425	5.75	1,800	1,691	52,190	2029/4/25
小	計					52,190	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 3.75 370421	3.75	660	652	61,272	2037/4/21
		AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	210	221	20,825	2027/4/21
小	計					82,097	
合	計					448,417	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年11月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 448,417	% 93.0
コール・ローン等、その他	33,884	7.0
投資信託財産総額	482,301	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(461,456千円)の投資信託財産総額(482,301千円)に対する比率は、95.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.26円、1ユーロ=144.97円、1イギリス・ポンド=168.03円、1ポーランド・ズロチ=30.8487円、1オーストラリア・ドル=93.86円です。

